

かもがわ 議会だより

平成26年(2014年)

5月15日

第37号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス

<http://www.city.kamogawa.lg.jp/JP/0009/0091/>



平成26年度太海幼稚園入園式・太海小学校入学式

太海幼稚園入園式と太海小学校入学式が合同で、太海小学校体育館で開催されました。来年度に江見地区の小
学校・幼稚園がそれぞれ統合となるので、太海幼稚園・太海小学校としては最後の入園式・入学式となります。
(2014年4月9日)

第1回定例会の会期日程

月 日	日 程
2月24日(月)	開会。会議録署名議員の指名。会期の決定。 諸般の報告。市長の施政方針並びに議案等 の上程・説明。陳情の上程・常任委員会付託
2月27日(木)	行政一般質問
2月28日(金)	行政一般質問
3月3日(月)	議案に対する質疑・常任委員会付託
3月5日(水)	予算常任委員会
3月6日(木)	予算常任委員会
3月10日(月)	予算常任委員会
3月11日(火)	総務常任委員会
3月13日(木)	建設経済常任委員会
3月14日(金)	文教厚生常任委員会
3月20日(木)	特別委員長報告。報告者に対する質疑。常任委員 長報告。報告者に対する質疑。議案等の討論・採 決。追加議案の上程・説明・質疑・討論・採決。閉会

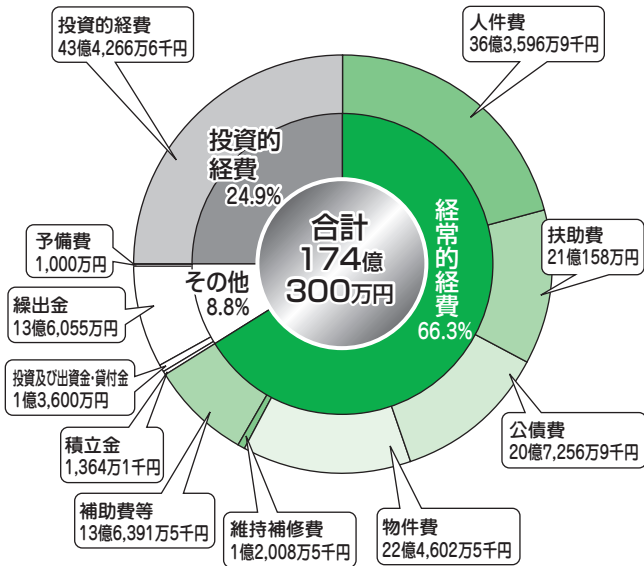
第1回定例会の主な内容

○平成26年度予算	2
○議案質疑	4
○議案に対する討論	5
○常任委員会の審査内容	7
○特別委員会の活動報告	9
○一般質問	10
○議決結果	16

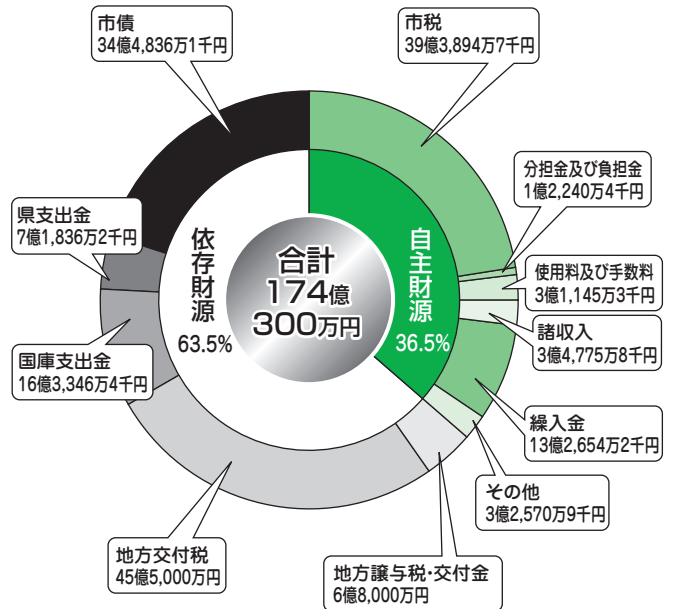
どう使われるのか

平成26年度
一般会計予算

一般会計歳出の内訳



一般会計歳入の内訳



主な歳入 財 源 ()内は対前年度

国・県支出金
国県が負担するお金
23億5,182万6千円
(+9,032万3千円)

市 税
市民税や固定資産税等の税金
39億3,894万7千円
(+6,599万6千円)

地方交付税
行政運営を行うため国から交付されるお金
45億5,000万円
(+1億5,000万円)

使用料・手数料・分担金・負担金
事業に対する地元負担金や施設使用料など
4億3,385万7千円
(-2,529万7千円)

交 付 金
国が交付する財政援助資金
5億3,800万円
(+8,052万円)

市 債
事業等に充てるために借り入れる借金
34億4,836万1千円
(+14億531万3千円)

地方譲与税
国税として徴収した税を、一定の基準によって配分されるお金
1億4,200万円
(-2,300万円)

諸 収 入
他の収入科目に含まれないお金
3億4,775万8千円
(+2,099万円)

繰 入 金
基金の取り崩しや、他会計から繰り入れるお金
13億2,654万2千円
(+4億6,124万5千円)

私たちの税金は

主な歳出

使いみち

()内は対前年度

民生費

・自立支援給付事業
5億6,545万6千円
・児童手当費
4億5,010万5千円
46億1,779万6千円
(+1億558万4千円)

総務費

・太海多目的の公益用地取得事業
3億8,613万7千円
・庁舎等維持管理費
17億1,515万3千円
41億5,766万2千円
(+13億6,482万円)

公債費

・市債元金償還金
18億3,110万7千円
・市債利息
2億4,146万2千円
20億7,259万5千円
(+9,219万1千円)

教育費

・小学校建設事業
8億5,610万5千円
・幼稚園建設事業
3億3,053万4千円
25億5,105万8千円
(+6億5,892万6千円)

衛生費

・予防接種事業
7,633万8千円
・鴨川清掃センター維持管理費
1億7,041万1千円
13億5,415万5千円
(+1億2,483万1千円)

消防費

・災害対策事業
1,336万7千円
・防災行政無線施設維持管理事業
3,159万8千円
7億2,706万8千円
(-1億9,774万4千円)

農林水産業費

・中山間地域等直接支払交付金事業
5,710万5千円
・有害鳥獣対策事業
5,172万6千円
4億8,276万1千円
(+1,185万円)

土木費

・市道整備事業
1億6,450万円
・社会資本整備総合交付金事業
1億9,360万円
8億 411万7千円
(+6,815万8千円)

商工費

・中小企業振興事業
9,106万4千円
・観光振興事業
1億698万2千円
4億 329万7千円
(+5,963万3千円)

議会費

・議員報酬、職員給与、調査費など
2億1,833万円
2億1,833万円
(-312万円)

災害復旧費

・林道災害復旧工事
236万5千円
236万5千円
(-1,295万8千円)

労働費

・臨時職員賃金
146万3千円
179万6千円
(+28万8千円)

平成26年度会計別予算

会計別	平成26年度当初予算額	平成25年度6月補正後予算額	増減額	増減率 (%)	
一般会計	174億 300万 円	151億3,054万1千円	22億7,245万9千円	15.0	
特別会計	国民健康保険特別会計	45億9,232万9千円	45億1,571万7千円	7,661万2千円	1.7
	介護保険特別会計	38億 861万3千円	36億2,282万8千円	1億8,578万5千円	5.1
	後期高齢者医療特別会計	3億9,293万8千円	3億7,638万5千円	1,655万3千円	4.4
	計	87億9,388万 円	85億1,493万 円	2億7,895万 円	3.3
企業会計	水道事業会計	22億5,936万5千円	19億3,080万9千円	3億2,855万6千円	17.0
	病院事業会計	8億3,368万2千円	8億1,026万2千円	2,342万 円	2.9
	計	30億9,304万7千円	27億4,107万1千円	3億5,197万6千円	12.8
合計	292億8,992万7千円	263億8,654万2千円	29億 338万5千円	11.0	

※平成25年度当初予算は骨格予算であったため、6月補正後の予算額と比較しました。

3月定例会

平成26年度一般会計予算など 24議案を可決・同意

平成26年第1回定例会は、2月24日から3月20日までの25日間の会期で開かれました。この定例会では、市長から提出された議案は、いずれも原案のとおり可決・同意されました。また、審査された陳情3件は、採択1件、不採択1件、継続審査1件となりました。

2月27日・28日には、6名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。3月3日の質疑では、庄司朋代議員・久保忠一議員・平松健治議員・滝口久夫議員・佐藤拓郎議員・尾形喜啓議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第1号 鴨川市子ども・子育て会議設置条例の制定について

【主な質疑】

問 子ども・子育て会議の委員について伺う。

答 保護者と子ども・子育て支援にかかわる者から選任します。



◎議案第2号 鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例の制定について

【主な質疑】

問 要件を緩和することできないか。

答 県下市町村の中では最も門戸が広く、その適用要件も極めて低水準です。

問 制定の狙いは。また名称が改定なのか制定なのかかわらないか。

答 新たな企業進出や設備投資の喚起と雇用の場の確保が狙いです。名称が意味するところは、誘致であり立地でもありません。

す。条例や規則等の整備につきましても、最も簡潔な方法で整理することが法制執務上の基本であり、ルールです。

◎議案第3号 鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【主な質疑】

問 定員適正化計画はいつ作成するのか。

答 年度内にしっかりとしたものを示します。

◎議案第4号 鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

【主な質疑】

問 応益割は低所得者に負担を強いるのでは。

答 保険税総額のうち、応能割と応益割が50対50になるように総額を設定しています。申告状況によって多少の増減があります。低所得者の負担軽減として7割、5割、2割の軽減を採用しています。

◎議案第12号 平成26年度鴨川市一般会計予算について

【主な質疑】

問 生活保護費の対象世帯数と受給者数は。

答 世帯は250世帯、受給者は310人です。

問 長狭学園体育館備品は全て新規なのか。

答 既存のもので使えるものは極力利用します。

問 市道員渚大里線整備事業の今後の予定は。

答 平成27年度、28年度は橋梁、平成29年度は交差点工事と用地費精算、平成30年度から幹線市道の建設工事、平成32年度に事業完了の予定です。

問 ホームページリニューアル事業の概要は。

答 公共サイト運用モデルの基準をクリアするものを前提とし、プロポーザル方式で業者を選定します。運用開始は11月頃で、移行期間中の現行のホームページの利用には支障ありません。

◎議案第13号 平成26年度鴨川市国民健康保険特別会計予算について

問 平均1人いくらくらい上がるのか。

答 1カ月で1人あたり平均約1千200円の引き上げとなります。

◎議案第14号 平成26年度鴨川市介護保険特別会計予算について

問 地域包括ケアシステムについて伺う。

答 地域包括ケアシステムは、医療のみならず介護予防・生活支援が一体的な形で提供されるもので、今後の高齢化社会に欠か

せないと認識しています。

◎議案第17号 平成26年度鴨川市病院事業会計予算について

問 国保病院の使命をより果たしていくためには。

答 医師・看護師の確保に努め、病床の有効利用ができるようにしていきます。



◎議案第24号 平成26年度鴨川市一般会計補正予算(第1号)

問 定例会期中での審議に上程、または修正上程ができなかった理由は。

答 1月30日付で国土交通省より、本年の2月から公共工事設計労務単価を平均7・1%引き上げる旨の通知があり、教育委員会ではこの単価表を2月12日に収受しました。

直ちに設計業者に、この

単価に基づいて、再度積算をして早急に提出するよう指示したところ、3月10日に提出され、このままですと(仮称)江見統合小学校校舎耐震補強大規模改修工事及び(仮称)江見地区幼保一元化施設新築工事の入札不調が明らかであるという状況がわかり、最終日での追加日程での上程となりました。



◎議案第3号 鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

賛成討論

人件費のもととなる人員の管理は、各自治体が重点項目として取り組んでいきます。特に合併間もない自治体では、定員適

正化計画を作成し、鋭意

取り組まれていきます。本改正のかがみとなる千葉県も切れ間のない計画策定に取り組んでおり、平成23年度から平成25年度の計画で、全体の6・8%、853人の削減を目標としています。本市にあっては、この計画が作成されていません。今定例会でこの定員適正化計画を平成26年3月までにとの答弁をいただきました。この策定を前提に、また今後の改善を期待し、本案に賛成します。(平松健治議員)

◎議案第4号 鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

反対討論

国民健康保険税は政治的な判断により引き上げを抑えられてきました。平成27年度を目途に広域による事業化が予測され、

これまで約6年も国民健康保険税の引き上げを見

送ってきましたが、広域による事業化が不透明となり、突如17%も引き上げることになりました。これは政治的判断の誤りであり、市長は市民の負担を軽減すべきです。4月から消費税引き上げ、さらに国民健康保険税の17%もの引き上げ幅、時期は適切か、低所得者、年金受給者世帯への配慮は十分か、これらの観点から適切とは思えません。法定外繰入をすべきです。(滝口久夫議員)

賛成討論

近年の予想を上回る少

子高齢化がそもその計画をかなり修正せざるを得なかったというところに問題があると思います。だからと言って、国民健康保険税アップに誰も賛成する人はいるはずがありませんが、遅かれ早かれ改定せざるを得ないと

いうのはいたし方ない現実があります。これは全国どこでも、また、ほか

の健康保険などでも言えることで、これらのことは本来国政レベルできちんとした説明がなされなければならぬと思います。市のレベルの政治的判断と言っても、非常に裁量権に制約があるので、今回の判断はある意味いたし方なかったと考えます。(久保忠一議員)

反対討論

一般会計から繰り入れ

をして、上げ幅を抑えるべきだと思えます。一般質問では、一般会計からの繰り入れはできないとの答弁でしたが、県内54市町村中、37の自治体で一般会計から繰り入れをしています。本当は平均17%、1億5千万円を上げたいが、市もそのうち5、6千万円を負担するから、10%程度の値上げで納得してもらいたいというので

あれば、しようがないかな
と思います。負担するの
が当たり前だから、びた一
文出しませんというのは、
非常に冷たい行政だと思
います。苦しい立場の市
民のことを考えていただ
きたい。

(辰野利文議員)

賛成討論

鴨川市の平成24年度の
1人当たりの保険給付費
は前年度比で約4%増加
しており、単年度収支が
2億円超の赤字です。こ
のような状況の中、平成20
年度以降、本市は国民健
康保険税の税率等も据え
置いてきたところであり、
税収減を基金の取り崩し
により補填するのも限界
ですので、国民健康保険
の健全かつ安定的な運営
の維持のため、今回の税
率等の引き上げはやむを
得ないと考えます。国民
健康保険会計の現状と税
率等の引き上げの必要性
について、被保険者へ丁寧

に説明し、今後も安心し
て医療サービスを受けら
れるよう健全な財政運営
の確保に努められること
を願ひ、賛成します。

(鈴木美一議員)

◎議案第12号 平成26年
度鴨川市一般会計予算

反対討論

新市合併以降、改善が
見られた人件費が上昇に
転じています。これは定
員適正化計画が作成され
ていないことが要因です。
また、賃金の上昇は今後
も続くと考えられるため、
さらなる合理化をすべき
です。次に、第1次産業
から第3次産業を中心と
した地場産業の活性化や、
インフラ整備等の予算が
非常に少ないです。全国の
自治体の平均が予算全体
の20%強であるのに対し、
鴨川市は今年度も10%の
計上です。まちづくりや
それに向けた組織改革に
ついての語りは多いが、実

際は人や金をそれらに向
けていないのが長谷川執
行部の姿ではないでしょ
うか。今後の財政の硬直
化を懸念し、反対します。

(平松健治議員)

賛成討論

本予算案は前年度比で
大幅な増となっております。
この要因は、長谷川市長
の政治理念です。本庁の
耐震補強大規模改修工事、
小湊小学校の校舎と体育
館の耐震改修工事等は、
市長の安全・安心なまち
づくりに対する姿勢が感
じられるものです。また、
市長が施政方針で最重要
施策として上げた産業振
興、雇用促進対策、幼保
一元化の推進に、重点的
かつ効果的に予算が配分
され、多様化する市民ニ
ーズを捉えた的確な事業計
画がなされています。市
民の生命や財産を守るた
め、財政調整基金から多
額の繰り入れを伴う予算
編成を行った市長の決断

に敬意を表し、賛成討論
とします。

(刈込信道議員)

賛成討論

本予算案は大型予算で
すが、子どものための学
校関係予算が中心で、限
られた予算の中で優先順
位をつけ、学校施設の安
全・安心のための事業を
進めることに一定の評価
をします。また、この1年
間、市長への質問や質疑
で挙げた課題が新規事業
になっていることは、有言
実行であり、今後もスピ
ード感を持って取り組んで
いただきたいです。「がん
ばろう！千葉」有料道路
利用観光振興事業補助金
については、鴨川有料道
路に満額充てる事業計画
が承認されれば、市内の
観光関連事業者へのカン
フル剤になりますので、県
に強く要望していただき
たいです。叱咤激励とし
て賛成討論とします。

(佐藤拓郎議員)

◎議案第24号 平成26年
度鴨川市一般会計補正予
算(第1号)

反対討論

国土交通省は、毎年10
月に国や都道府県等発注
の公共工事に従事する建
設労働者の賃金支払い実
態を調査し、年1回、1
月30日に2月からの工事
費の積算に用いるために、
公共工事設計労務単価を
発表しています。平成26
年度当初予算は2月25日
に提出されているので、こ
の単価を十分利用できる
ことから、補正は市政の
怠慢です。議会会期中に
当初予算に対する補正を
提出することは、違法と
は言えなくとも、予算に
対する信頼が大きく失墜
するものではないでしょ
うか。労務単価の引き上
げには反対ではありません
が、補正の提出について
は反対です。

(滝口久夫議員)

常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案等の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については、16ページをご覧ください。

予算常任委員会

◎議案第12号

問 広報広聴費のホームページリニューアルについて、日々の運用管理体制は。

答 総括として総務課内の秘書広報室で運営管理をしています。今般の新たなシステムは正確で、速報性のある情報提供が出来るかと考えています。

問 清澄・四方木地区活

性化基本計画策定業務委託料について、地元意向をどのよう吸い上げているか。また、過疎債を使って、清澄・四方木の過疎化に歯どめをかけることに、事業としてどのくらい盛り込まれていくか。

答 地域の方が10名程度、サポーターの方が10名程度、毎回概ね20名から30名程度の方々と、これまで6回会議を開催しました。現行の過疎計画には、清澄・四方木地区の活性化方策の検討及び調査費等として2千万円を計上しています。

問 コミュニティバスについて、費用を圧縮する考えは。

答 法律改正で補助率2分の1の補助金が確保できるようになり、今年の経費に当てはめると約1千250万円となります。また、今後も運行の効率化や利用率の向上を検討します。

問 有害獣防護柵設置事業補助金の内容は。

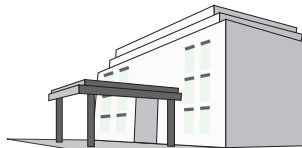
答 国庫補助事業の採択要件を満たさない農業者等に、防護柵の設置及び更新に対し補助率2分の1以内で補助するものです。

問 有害鳥獣捕獲委託料の状況は。

答 捕獲に対する報償費は、サルが1万3千円、鹿・イノシシが7千円、キョンが6千円です。また、これに加えて、平成26年度から県が基金を創設し、有害鳥獣捕獲奨励金を交付します。本市では、サルが3千円、鹿・イノシシが6千円、ハクビシン・タヌキ・アライグマが千円です。2億円の基金がなくなるまで、捕獲した有害獣に対して交付されます。

問 市民会館屋根防水工事により、市民会館はどのくらい使えるのか。

答 現在進めている多目的施設が平成30年半ばから供用開始という計画です。それまでは雨漏りを防げると考えています。



問 臨時福祉給付金の受付開始時期はいつか。

答 臨時福祉給付金の支給決定には、平成26年度分の住民税の課税状況の情報が必要であり、住民税の賦課決定が6月後半です。支給の受付はそれ以降になります。

問 (仮称)江見地区幼保一元化施設新築事業の特筆すべき点は。

答 将来、認定こども園へ移行した場合、対応が容易となるよう、3歳児

総務常任委員会

◎議案第2号

問 現行の鴨川市企業等誘致に関する条例との相違点は。

答 現行条例の対象業種は限定的ですが、新規条例では基本的にすべての業種が対象となる点や、奨励措置の対象要件である投下固定資産の総額と新規の雇用者数について、大幅な引き下げと緩和をした点などです。

◎議案第4号

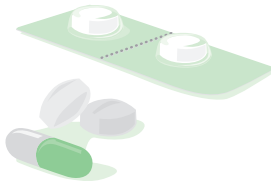
問 保険税改定の審議過程は。

答 保険給付費のおおむね3カ月分程度となる7億円前後の財政調整基金、

または繰越金を保有して
いることが健全な国民健
康保険会計の運営には必
要であるとされていきま
すが、平成25年6月にそ
の額が約4億7千万円であ
るといことがわかりま
した。これを受け、平成
25年11月に保険税の引き
上げについて鴨川市国民
健康保険運営協議会に諮
問をした際に、1億5千
万円を確保する第1案と、
1億円を確保する第2案
を提示したところ、平成
25年12月2日に第1案で
との答申がありました。

問 医療費軽減の取り組
みは。

答 ジェネ
リック医薬
品の使用促
進や特定健
診の受診率
向上を目的
としたさま
ざまな働き
かけをして
います。



問 税率の引き上げにつ

いて、住民への説明責任
はどうするのか。

答 一般の引き上げ幅に
至った財政状況について、
パンフレットやホームページ
等、あらゆる機会・手
段により取り組みます。

問 一般会計からの法定
外繰入は考えなかったの
か。

答 法定外繰入は、鴨川
市国民健康保険運営協議
会でも協議がありました
が、法定の費用を除き、一
般会計から繰り入れるこ
とは適切ではなく、国民
健康保険特別会計におけ
る歳入不足については、加
入者である被保険者の皆
さんに負担していただく
必要があるとの結論にな
りました。

◎陳情第26号

意見 全国紙がござって
消費税増税を決断せよと
言いながら、その一方で日
本新聞協会が新聞に軽減
税率適用の運動をしてい
る。消費税を上げると言っ
ておいて、上げる時になっ

たら自分たちだけ免除し
てくれないかとは虫が良
すぎると思う。

建設経済常任委員会

◎議案第16号

問 建設改良事業費が昨
年に比べて大幅に増加し
ているが、その理由は。

答 横渚、東町、奥谷の
各浄水場ろ過池の砂入れ
替え工事や各装置の更新
を見込んでいるためです。

◎陳情第27号

意見 現在、法的な案件
として市の顧問弁護士を
通して話し合いの場が設
けられていることから、本
委員会ではこのまま見守
り、継続審査が妥当であ
る。

◎陳情第28号

問 耐震改修促進法の改
正に対する市の取り組み
は。

答 本市の耐震改修促進
計画の改定の中で、助成
制度の拡充について検討
を進めます。

問 市内で4棟が対象と

見込んでいるようだが。

答 一定の規模のものを
抽出した結果が4棟です。
これが耐震改修促進法に
基づく対象建築物になる
かは、県の審査によりま
す。

文教厚生常任委員会

◎議案第1号

問 子ども・子育て会議
設置のメリットは。

答 働きながら安心して
子育てをしていくため、地
域全体で子育てを支える
ためのものです。

◎議案第13号

問 年々増加する医療費
を抑制する方策は。

答 1人当たりの医療費
が年間500万円を超え
る特定疾病などもあり、
成人病に対する医療費の
増加が大きいです。人間
ドック補助、ジェネリック
医薬品希望カードや差額
通知、医療費通知の発送、
レセプト点検を継続する
とともに、健康管理の推
進、生活習慣病予防に取

り組んでいきます。

問 国民健康保険は平
成27年度から県単位へ移
行するという国の方針が
あったため、市は値上げ
せずに基金取り崩しで運
営してきた。それが平成
29年度に先延ばしになっ
たことが今回の大幅な引
き上げの要因だが、さら
に延期や方針変更があっ
た場合は。

答 財政状況を再考する
必要に迫られます。

◎議案第14号

問 認知症に対する理解
は得られているか。

答 平成25年4月1日現
在、要介護認定者は2千
188名、そのうち認知
症高齢者は1千203名
です。普及、啓発、理解
のため、認知症サポーター
養成講座を考えています。

◎議案第17号

問 国保病院の耐震診断
を実施した後は。

答 診断結果により、来
年度以降、方針を決めた
いと考えています。

特別委員会の活動報告

平成23年第1回定例会において設置されましたこの特別委員会の調査が終了しました。
各特別委員会より活動状況をお知らせします。

道路問題調査特別委員会

本特別委員会は、広域幹線道路等の整備に関する事項について調査することを目的に設置されました。

活動では、市内の国道、県道等の現状と今後の整備計画の把握のための意見聴取や意見交換を3回、そして、市内の幹線道路や首都圏中央連絡自動車道の現地調査を3回実施しました。また、資料調査では、全国各地の有料道路の早期無料化に向けた活動状況や成果について調査を行うと共に、県が掲げる「高速ICアクセス30分構想」の現況を把握するため、本市から最寄り的高速インターチェンジまでの所要時間を計測するための走行調査を実施しました。

こうした活動をもとに、

広域幹線道路の整備促進に向けた取り組みとして、重点的に整備が必要な路線等の検討を行い、その整備促進を求め、千葉県知事を初めとする関係機関に対して、活動期間中3回にわたり要望活動を実施し、意見交換を行いました。

また、調査活動の総括として、委員会は今後のさらなる広域幹線道路等の整備に向けて3つの視点から道路整備の促進を図っていくよう提言を取りまとめました。第1が「交流と連携を促進する道路整備」として、高速道路へのアクセス道路の整備促進、君津インターチェンジへ接続する効果的なルート、整備手法の検討、地域高規格道路は緊急度や必要性の高い真に必要な

な区間の整備のあり方の

検討など、第2が「地域の安心と安全を確保する道路整備」として、安心、安全な道路空間を確保するため、歩道整備や交差点改良の促進、災害危険箇所や狭隘屈曲箇所の整備改良、老朽橋の架け替えなど、第3が「快適性、利便性を追求した道路整備」として、渋滞発生要因となつている交差点の改良事業の推進、坂下バイパスの整備促進を図ることを求めました。

今後ともさらなる道路整備の促進を図っていくためには、本市のまちづくり計画との整合を図りながら、戦略的にその優先順位を明らかにし、国、県に働きかけていく必要があります。それには、市民や関係団体が一体となつた継続的な取り組み

が必要で

広域行政調査特別委員会

本特別委員会は、広域行政全般について調査することを目的に設置されました。

初めに、今後の運営方針を取り決めました。活動としては、会議を10回、視察を3回実施しました。

また、広域連携についてのセミナーにも参加しました。

ごみ処理施設については、建設予定地の大津・居倉地区を視察しました。しかし、平成24年9月に大津・居倉地区へのごみ処理施設の建設を断念することとなりました。その後、平成25年2月に大貫地区内の2カ所が新たな建設候補地として選定されました。広域的視点においては、焼却施設を1

カ所として運営することが望ましいですが、施設から距離の離れた行政区の場合、ゴミの運搬費用をその行政区のみが負担する事は公平性に欠けます。よつて、これらにかかる費用は、広域組合全市町において負担されるべきものと考えます。

火葬場については、今後の長狭地区火葬場について執行部から説明を受け、協議をしました。また、新火葬場の安房聖苑については、建設予定地、建設途中の状況、そして、完成後の3回の視察をしました。

消防関係については、安房消防本部・館山消防署合同庁舎の建設予定地、そして完成後の2回の視察をしました。



市民の財産を特定業者に無償で貸す市長の責任について

問 市民の財産を特定業者に無許可、無償で貸し出した市長の責任について、また罰則等について伺う。住民から路肩の破損の通報があり、現場へ行き2カ所を確認した時、偶然目にした水道管の形状に驚いた。付近では「空飛ぶ水道管」と揶揄していた。資料によると、平成25年5月15日から11月15日まで特定業者に公共用財産を無償で貸し出し、指摘を受けてから11月20日に特定業者に6カ月分4千600円を雑入として振り込ませた事実は、鴨川市公共用財産管理条例

例の占用等の許可第5条に違反している。

答 11月までに約6カ月間手続きが遅延した事は遺憾であり、今後このような事態が発生する事のないよう、施工業者等への指導を徹底します。

市有地売却物件、旧浜荻保育園跡地について

問 合併以前、浜荻保育園保護者の方たちが保育園閉鎖の1年延期を要望し、議会で要望を実現後、浜荻の方たちと交流が始まった。広報かもがわに閉鎖から10年近い保育園の売却が掲載された。取付道路設置に時間がかかり、また工事中より交通妨害・通行妨害があったため、パトロールカーの出動もあり、高齢者のための共同住宅建設は躊躇とすること。売却の経緯・法令に違反はなかったか。

答 検討の結果、当該施設は民間に売却し、有効活用を図っていたかどうかという方針になりました。公募型指名競争入札で、一連の施設売却に係る手続きには法的な問題はありませぬ。旧浜荻保育園は津波避難計画の中で避難場所として指定されています。市道浜荻梅田線については、早急な対応を図り、維持管理に努めます。

市臨時職員が市長に要望する事について

問 小湊地区住民より怪文書が配られているとの届けがあった。旧小湊中学校跡地利用の有効活用を要望するピラであり、配布をしていた代表者は現職の市臨時職員で、新聞販売店の親会社の許可を得ず独断で配布した。職員は約5年間新聞販売店で下請けとして勤務しており、市の臨時職員として平成23年10月1日に採用されているため、約

2年半、営利企業等で賃金を得ていたことになる。地方公務員法第38条、営利企業等の従事の制限、鴨川市職員服務規程第9条、職務専念義務免除または受託許可に違反している。市の出役簿から月10回〜11回勤務しており、下請勤務の場所へ数時間抜け出していると推測される。親会社は、ピラ等のことを勘案し、反社会的な行為であることを理由に当人を解雇した。地方公務員法第36条第2項の2、政治的行為の制限、地方公務員法第38条、営利企業等の従事の制限、鴨川市職員服務規程第9条、職務専念義務免除及び受託許可について、また広報やハローワーク等の公募ではなく、不透明な採用である市臨時職員の処分について伺う。

させていただきます。職員の職と当該営利企業等の間に特別の利害関係がなく、職務の遂行に支障がないと認められる時には許可しています。また採用方法については、少数採用等の場合、直接勧誘する方法も用いています。



旧小湊中学校校舎

意見

市政をチェックすることは、我々議員の務めであるが、調査する中で上司等からの指示により違法行為に手を染めることがあるとすれば、言い訳等を考えて事故にでもと危惧するが、条例どおりの施行なら問題ないはず。市政運営は性善説の考えは神話なのか。



圏央道への
アクセスについて

ぶ連絡道としての役割を担う一般国道465号の未改良区間の解消を平成32年までと要望しています。

主要地方道千葉鴨川線については、君津市松丘地先の名殿交差点から君津市片倉地先の房総スカイライン入口までの屈曲

問 木更津東から東金間の圏央道が開通し、周辺地域への良い意味での波及効果が大きい反面、本市は取り残されている現状は否めない。このことに関して、市としての見解は。また、その対策として、第1に圏央道から鴨川に通じる高速道路の建設を要望する。第2として、30分以内に木更津東あるいは君津インターへ行ける道路の整備を実現する必要があると思うが。

答 主要地方道市原天津小湊線については、日蓮聖人生誕8百年祭が平成33年に実施されることもあり、首都圏と地方を結

による交通危険箇所早期改善を図り、特に君津市片倉地先のバイパス工事を早期に完遂すること、また鴨川市打墨地先から鴨川市横渚地先間の歩道、未整備区間解消を早期に図ることなどを要望しています。

主要地方道鴨川保田線については、鴨川市横渚地先から鋸南町保田地先を結ぶ延長27kmの幹線道路の整備推進を目的とし、鋸南町側の鍮水(かみづ)工区では、道路改良工事が進められる一方、鴨川市側では、2月27日に北風原地内の治

安橋完成の開通式が実施されました。

今後、これら3路線については、千葉県が掲げる県都1時間構想や、高速道路アクセス30分構想の実現に向けた本市への円滑なアクセスと、その強化のための整備促進に努めます。

問 圏央道へのアクセスについては、市長が東京オリンピック・パラリンピック関連の誘致を目指すならば、圏央道から鴨川に通じる高速道路が必要だというくらいの意気込みで取り組むべきだと思いがどうか。

答 しっかり対応してきます。しかし、まずは3路線「市原天津小湊線」「千葉鴨川線」「鴨川保田線」の整備が重要と考えられています。

駅前周辺の
整備推進について

問 鴨川駅東口の商店街の現状に対して市の見解

と今後の対策は。また、鴨川市内経済団体懇談会の意見・要望と市当局の見解は。

答 東口駅前周辺には26の空き店舗がありますが、居住や駐車場としての利用もあり正確な把握は難しい状況です。ファンスポットの設置、街めぐりゲームの実施、かもジン(鴨川ポータルマガジン)と連携したガイドマップの作成、シャッターアート、鴨川七里を活用した新商品の開発、料理コンテストの実施などが対策として挙げられます。

経済団体懇談会の意見は、「家業を継ぐ、鴨川で勤務し住みたくなる、空



東口駅前通り

き店舗を何とかする」など、まちづくりを願うという内容でした。

商店街の活性化に対して、商工会、各経済団体と行政が連携して取り組みます。また、次期5か年計画に盛り込みます。

子育て環境づくり
について

問 子育て総合支援センターの現状における取り組み、利用状況並びに改善すべき課題について伺う。

答 就学前児と保護者に対して、面接、電話育児相談、保健相談、食育指導などを実施し、子育て情報の提供、サークル育成支援としてのファミリーサポートセンター事業、心身発達相談・助言なども行っています。

改善すべき課題については、毎年、利用者を対象にアンケートを実施し、事業内容の改善に取り組んでいます。



市長施政方針について

問 地域防災計画及び防災マップの改定部分は。

答 地域における即応体制の強化、津波避難体制の整備、減災のための建物などへの対策、災害時における要配慮者への対応、男女別のニーズの違いへの対応、広域応援体制の整備、福島第一原子力発電所の事故などのような遠隔地の放射性物質事故に対する対策です。

問 現在の防災マップは、市内を6分割しています。紙面を2倍に拡大し、江見、長狭、鴨川、天津小湊の4分割とします。
答 東条地区の幼保一体施設の今後の予定は。

答 平成27年度からの新制度実施に向け、平成26年度には、子ども・子育て支援事業計画の策定を予定しており、この計画策定の中での議論や今後のニーズの推計等も踏まえ、国及び県の動向・情報に注視し、東条地区の特性を踏まえた幼保一体化施設の検討をします。

問 コミュニティバスの運行に係る国庫補助金の確保に向けた取り組みは。

答 地域協働推進事業計画に掲げる利用促進施策に併せ、現行の運行サービスレベルの改善を実施することが、補助対象路線となる要件です。運行サービスレベルの改善策としては、ダイヤの改正、運行便数や運行経路の変更などが考えられます。

問 清掃センターの焼却炉改修工事による市民生活への影響は。

答 ごみの排出量の比較

的少ない時期での工期設定や、焼却休止日に工事を集中させるなど、清掃センターの業務への支障を極力無くすことはもとより、焼却時間の延長を実施するなど、通常のごみ処理が滞ることのないよう対策を講じる一方、市民の皆さんには、ごみの減量化、適正な分別について、一層のご協力をお願いし、工事によって市民生活に影響を来たさめよう努めます。

問 ごみ処理広域化事業について市長の考えは。

答 安房4市町によるごみ処理広域化事業を推進します。

問 (仮称)プラチナタウン構想とは。

答 充実した健康・医療・福祉施設の存在を前提としつつも、コミュニティ施設や商業施設などといった生活関連施設を容易な手段で移動できるエリアに集約し、または、これらを有機的に結び付け、

高齢者の皆さんはもとより、市民の皆さんにとっても、快適な住環境を創出すること、そして、そこから派生するさまざまな人的、物的需要を新たな産業として創出し、安定した雇用の場を確保することによる定住人口や、交流人口の増加を図りながら、地域の活性化と地域振興に繋げるものです。

問 房総スカイラインが今後無料になるが、「がんばろう！千葉」有料道路利用観光振興事業補助金は鴨川有料道路の無料通

行券として満額使えるのか。

答 平成26年度当初予算案では、鴨川有料道路と房総スカイライン有料道路の2路線での事業費を計上していますが、県予算が確定し、事業採択後の時点において、昨年度と同じく、鴨川有料道路のみの無料通行券発行を活用した事業展開を図ることとなります。今後、歳入・歳出についても、房総スカイライン有料道路を除く、事業変更に伴う減額補正をします。



鴨川有料道路料金所



房総スカイライン料金所



医療先進都市鴨川のPRと定住人口増加について

問 一刻を争う急病人の3次救急受入対応の確実性において、鴨川市は全国トップレベルだと思われる。この点をアピールし定住人口増加に繋げるべきで、JRや旅行会社などもタイアップして鴨川市定住案内ツアーなどの旅行パックの開発・企画等、もっと宣伝に努めるべきではないか。

答 非常に有効な手段と思われるので、効果的な実施方法、可能性について検討します。

問 ふるさと回帰支援センターを中心定住者の体験や地域の実情を伝えるなど、定住者促進に向けて市を挙げて取り組んでいくべきと考えるが。

きと考えるが。

答 ふるさと回帰支援センターで窓口相談や農業セミナー、空き家空地見学会を行っていますが、今後首都圏で情報発信をするともに、住民と連携した移住交流事業を今以上に進めま

雇用創出による高齢者等社会参画支援について

問 定年退職後の高齢者等の自立支援と生きがいづくりの点で、シルバー人材センターの役割をより活性化すべきだと思うが、現在の市との関わりと今後のサポートは。

答 国の示す補助基準に基づき、昨年度は機能強化と自主的運営基盤の確立を目的に市より710万円を交付しているほか、市からの業務発注や広報への掲載等、活動周知に対する支援も行い、今後もシルバー人材センターの充実・発展が

高齢者の生きがい作りに寄与するよう努力します。

市独自の介護保険外の必要サービス提供について

問 原則介護保険の対象外の突然のけがなどにより、介護や家事援助が必要になった時、介護保険制度を準用できるような制度を検討できないか。

答 65歳以上の場合、鴨川市高齢者生活支援ホームヘルプサービス事業実施要綱に基づき、軽度の要支援認定者の自己負担額に準じた費用でサービスを提供できます。なお、特定疾患のみが介護保険の対象となる65歳未満では、緊急一時的な生活支援制度がないため、制度の隙間を埋めるよう、関係機関と調整し、協力をします。

問 医療介護現場と市職員がさまざまなニーズに柔軟に対応できるようにような啓発等をお願いしたい。

答 専門職種研修会等、顔の見える関係作りに努

め、必要に応じた政策形成も図ります。

健康づくりとスポーツ施設について

問 市のスポーツ施設の利用料金などを見直し、利用しやすくするべきだと考える。特に一戦場公園テニスコート料金は他と比べても割高であるが。

答 今後も各種スポーツ大会や教室等を開催し、体育施設の適切な維持管理と整備充実を努め、市民のスポーツ振興や健康増進を推進します。料金体系も概ね適切と考えますが、一戦場公園テニスコートはそのような指摘もあり、検討しています。

問 女子サッカーチームができ、サッカー場の芝生の管理など専門性が必要となってくる。また、ボランティアを利用した手入れ等、利用頻度を高める工夫が必要では。

答 利用者ボランティアも含め、今後の管理方法は十

分検討します。

オリンピック・パラリンピック合宿地誘致活動と総合施設整備について

問 現在の誘致の取り組みは。

答 練習施設の視察、各方面関係者へのPR活動を行っており、庁内会議を立ち上げ誘致に向けて取り組んでいます。

問 医療依存度の高いパラリンピックに絞った方が、鴨川の特性を生かせ実現可能性も高いのでは。

答 そのとおりです。パラリンピックや障害者スポーツ施設誘致も想定し、誘致活動に取り組めます。

問 総合施設整備はオリンピック等誘致活動と切り離して考えているのか。

答 これまでの新市民会館の整備検討の流れの中で整備が行われており、オリンピック等合宿地誘致活動の結果に関わらず進めます。



国民健康保険税の
値上げについて

問 平成18年度、繰越金と財政調整基金を合わせ13億円だったものが、平成24年度では4億7千万円に減少、保険給付費を見ると、平成18年度、25億3千万円だったものが、平成24年度では30億3千万円に増加している。税率を上げなければならぬことは理解するが、どこに平均17%もの大幅な引き上げには納得しかねる。少しずつ引き上げていくべきではなかったのか。税率改定でいくらの増収になるのか。

答 財政調整基金の残高の推移を見ながら、毎年

度、改正の時期を検討してきましたが、経済情勢の低迷、東日本震災の影響への配慮、当初は平成27年度で県単位への広域化が予定されていたことなどから、引き上げは行わず、財政調整基金を取り崩しながら安定化を図ってきました。増収見込み額は1億5千万円で平均17%、国保運営協議会でも税率改定は妥当との答申を受けています。

問 平成19年度に保険給付費が急に上がったのは、退職した方が増えたためか。

答 それまでは高額医療費の支払いは、一旦窓口で支払い、後に申請で戻されていたものが、入院時に自己負担限度額だけを支払えば済むようになったことが要因と思われるか。

問 法定内繰入はどれくらいか。また、歳入全体

に占める保険税の割合は。

答 法定内繰入は、平成24年度決算で約1億6千500万円です。保険税は歳入総額約46億2000万円に対し、約9億5千万円、割合は20.8%です。

問 大幅な税率改定で収納率が下がると思われるが、現在の収納率と滞納世帯の件数は。

答 徴収率は91.11%で、1期でも未納のあった世帯は878世帯、加入世帯約7千世帯の12.5%です。徴収率の向上により一層努めます。

問 市民の所得は減少し、消費税が上がる。このような時期に、平均17%もの大幅な値上げはいかかかと思う。一般会計から法定外繰入をして、税負担を抑えている自治体もあると聞くが、県内ではどのくらいあるのか。

答 県内54の自治体のうち、37の自治体で法定外繰入を行っています。

問 県内70%近い自治体

で法定外繰入れを行っている。少しでも上げ幅を抑えてもらえないか。

答 国保加入者が負担するのは20%程度です。総務省事務次官通知でも、国保会計への法定内繰出以外は、すべきではないと明記されています。また社会保険加入者にとつては、二重に税金を投入することになります。17%上げても県内他市と比較して高い水準にはならないので、法定外繰出は行いません。

問 今は、社会保険加入者でも、退職したら国保に加入することになる。そういう状況で、17%上げると言われた時にどう思うかと考えれば理解も得られると思う。1億5千万円のうち、5、6千万円を負担して10%程度の上げ幅に抑えられないか。

答 大変厳しい決断ではありましたが、極めて適切な判断であると思つて



います。健全なる財政、規律ある財政をもって市民の負託に答えていきたいと考えています。もう一つ大切なことは、医療費の抑制をいかに図っていくか、生活習慣病の予防や、特定健診、がん検診の受診率向上にも重点を置く必要があるだろうと認識しています。健康推進施策と一体的に、市民の皆さんにわかっていただけるよう、しっかりと説明責任を果たしていきます。



**旧小湊中学校跡地
利用要望について**

問 高齢者と子どもたちが触れ合えるような施設整備の要望が、内浦地区では、昨年の11月10日の町内会議で賛成された。また、小湊地区からは、署名人数が小湊地区人口比率45%、世帯比率72%の要望が本年1月15日に提出された。この要望に対して、市長はどのような考えを持ち、今後どうされるのか。

答 市では学校跡地等遊休施設の活用に関する基本方針を策定しています。学校は本来、子どもたちの学びの場であるものの、地域活動の拠点施設であり、多様な交流の場といっ

た多面性を持ち合わせているので地域の活性化はもとより、郷土への愛着と誇りが培われてきたことに鑑み、地域住民の意向に考慮した活用法を検討することとしています。

加えて、地域の防災拠点としての配慮や、施設的安全性の確保、地域コミュニティへの配慮、環境負荷の低減に向けた配慮などを、基本方針に照らし合わせながら、遊休施設を活用していくことが極めて重要であると考えています。そして、小湊、内浦を合わせた小湊地区は、本市の旧小学校区単位の12地区の中でも、最も高齢化の進展が著しく、高齢化率は既に40%を超え、

過疎地域自立促進特別措置法に基づく、過疎地域のみなし規定の適用を受けている地域でもあります。このようなことから、本市の学校跡地等遊

休施設の一つである旧小湊中学校は、全市的なまちづくりと地域活性化の観点からも有効な活用策をどのように講じていくかが課題となっている施設であることは、承知しています。昨年来、提出いただいている地域からの旧小湊中学校跡地利用に係る要望を踏まえ、施設の活用方法につきまして、さらに町内会長や地域住民からのご意見、ご意向等を十分に聞きながら、その内容を協議し、前向きに考えます。

**旧国道128号整備
事業（日蓮交差点から
誕生寺裏を抜ける
128号バイパスま
で）と実入バイパス
について**

問 旧国道128号整備事業は、10年ほど前に当時の齋藤県議会議員が県との窓口として誕生寺裏から国道128号までのトンネルを造ると声を大

にしていたが、引退後は情報が入りにくくなった。その後の状況は。また、実入バイパスの工事遅延の原因及び進捗状況、今後の計画と市の報告義務は。

答 県の詳細な道路計画は日蓮交差点から小湊東駐車場までの800mとなる計画で、特に優先する区間は、第1期工事を誕生寺総門から小湊東駐車場までの220m、第2期工事を誕生寺総門から小湊神社までの200mを整備することとなりました。今後の予定としては、平成26年度から歩道整備のための用地交渉を開始し、平成29年度から工事着工が予想され、平成32年度に安全対策事業が完成すると伺っていますが、これからも、その先の未改良区間の整備推進に向け県当局に強く要望してまいります。

実入バイパスの進捗状況は昨年8月、県安房土木事務所より、落石等が頻発する現道沿いの鴨川消防署天津小湊分遣所から県民の森入口交差点までの延長250mの道路法面の安全点検を緊急実施する報告を受けました。現在、現場調査は完了し、調査結果がまとまり次第内容を検証し、今後の方針を定めることとなります。危険と判断され手当てが必要となれば、他の工事に優先し安全対策工事が進められると伺っています。しかしながら実入バイパス事業推進に向けては、今後とも県当局に強く要望してまいります。

なお、議員ご指摘の市民への情報提供につきましては、広報誌等により、これまで以上にその状況をお知らせしてまいります。



定例会議案等議決結果

【市長提出議案等】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第1号	鴨川市子ども・子育て会議設置条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第2号	鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第3号	鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第4号	鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 賛成多数
議案第5号	鴨川市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第6号	鴨川市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第7号	鴨川市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第8号	平成25年度鴨川市一般会計補正予算(第7号)	付託省略		可決 全会一致
議案第9号	平成25年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決 全会一致
議案第10号	平成25年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第4号)	付託省略		可決 全会一致
議案第11号	平成25年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決 賛成多数
議案第12号	平成26年度鴨川市一般会計予算	予算	可決	可決 賛成多数
議案第13号	平成26年度鴨川市国民健康保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決 賛成多数
議案第14号	平成26年度鴨川市介護保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決 賛成多数
議案第15号	平成26年度鴨川市後期高齢者医療特別会計予算	文教厚生	可決	可決 賛成多数
議案第16号	平成26年度鴨川市水道事業会計予算	建設経済	可決	可決 賛成多数
議案第17号	平成26年度鴨川市病院事業会計予算	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第18号	鴨川市監査委員の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意 全会一致
議案第19号	鴨川市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	付託省略		同意 全会一致
議案第20号	鴨川市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	付託省略		同意 全会一致
議案第21号	鴨川市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意 全会一致
議案第22号	鴨川市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意 全会一致
議案第23号	鴨川市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	付託省略		同意 全会一致
議案第24号	平成26年度鴨川市一般会計補正予算(第1号)	付託省略		可決 賛成多数

【報 告】

報告番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
報告第1号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			
報告第2号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			
報告第3号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			
報告第4号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			
報告第5号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			
報告第6号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			
報告第7号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			
報告第8号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			

【陳 情】

陳情番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
陳情第26号	新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について	総 務	不 採 択	不 採 択 賛成少数
陳情第27号	債務不履行及び水道管撤去に伴う立木伐採に関する陳情書	建設経済	継続審査	継続審査 全会一致
陳情第28号	「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」に伴う鴨川市の助成支援に関する陳情書	建設経済	採 択	採 択 全会一致

賛否の公表

議案等（全会一致のものを除く）について、議員別に賛否を公表します。

○・・・賛成 ×・・・反対 欠・・・欠席 早・・・早退

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結 果	賛 成	反 対
	滝原 秀和	刈込 信道	久保 忠一	脇坂 保雄	庄司 朋代	吉田 裕迪	佐藤 拓郎	平松 健治	鈴木 美一	佐藤 文秋	野村 静雄	尾形 喜啓	滝口 久夫	渡辺 訓秀	渡邊 隆俊	辰野 利文	飯田 哲夫	谷 一浩	大和田悟史	西川 和広				
議案第4号	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	-	×	×	○	○	×	×	○	○	○	H26.3.20	原案可決	13	6
議案第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	H26.3.3	原案可決	18	1
議案第12号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	H26.3.20	原案可決	17	2
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	×	×	○	○	○	H26.3.20	原案可決	16	3
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	×	○	○	○	○	H26.3.20	原案可決	17	2
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	×	×	○	○	○	H26.3.20	原案可決	16	3
議案第16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	○	H26.3.20	原案可決	18	1
議案第24号	○	○	○	○	○	○	早	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	○	H26.3.20	原案可決	17	1
陳情第26号	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	H26.3.20	不 採 択	2	17

※議長（野村静雄）は採決に加わりません。

ぎかい日誌

1月

- 16日 安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理施設先進地行政視察(千葉市・東京都調布市・静岡県静岡市)～17日
- 20日 議会報編集小委員会
- 22日 議会運営委員会協議会
議員研修会
- 24日 千葉県後期高齢者医療広域連合全員協議会(千葉市)
- 27日 千葉県自治体病院経営都市議会協議会研修会(木更津市)
- 28日 議会報編集委員会
千葉県市議会議長会議長研修会(千葉市)
- 29日 千葉県南市議会議長会正副議長研修会(静岡県掛川市)
- 31日 文教厚生常任委員会行政視察(大網白里市・成田市)

2月

- 4日 茨城県常総市議会行政視察来鴨
身延町議会表敬訪問に伴う歓迎対面式
- 7日 千葉県後期高齢者医療広域連合平成26年第1回定例会(千葉市)
- 13日 茨城県坂東市議会行政視察来鴨
- 19日 埼玉県日高市議会行政視察来鴨
- 20日 議会運営委員会
- 21日 南房総広域水道企業団平成25年度第2回運営協議会(大多喜町)
- 24日 第1回定例会～3月20日
議員全員協議会
- 26日 インドネシア大学生表敬訪問
- 27日 道路問題調査特別委員会
- 28日 広域行政調査特別委員会

3月

- 20日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 26日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・定例会(館山市)

市議会を見る

次の定例会は改選後の初議会です
6月10日(火)
開会予定です

市役所



議場にて

しっかりと

1番のおススメは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所



ティールームかもめにて

気軽に

飲み物の自動販売機が設置されていますので、お友達と気軽にどうぞ。モニターで生中継。

身近に

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧いただけます。

鴨川市議会

検索

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成26年第1回定例会の会議録は、5月下旬頃掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

編集後記

任期中最後の定例会が
終わりました。今定例会
では、庁舎や学校の耐震
補強工事や江見統合小学
校改築等の予算が含まれ
るため、174億円を超
える大型当初予算となり
ました。そして本予算可
決後、江見小及び幼保健
設工事の件費高騰によ
り、直ちに補正予算が提
出されるといふ変則的な
議会となりました。2月
に労務費の改定があり、
入札の不調と工期の遅延
を避けるための緊急措置
とのことでした。

6月の定例会は新しい
顔ぶれでの議会となりま
す。新たな感覚での議会
だよりが構成されると思
います。4年間ご愛読あ
りがとうございました。

